

フィールド型環境教育の現状と課題

The Problems of the Environmental Education in the Field Now

北村真一* 佐野悟子**

By Shinichi KITAMURA* and Satoko SANO**

ABSTRACT;The purpose of the study is to know the problems of environmental education in the open air. There are many types of definitions of environmental educations in Japan. At first the concepts of environmental educations are divided into two classes. The social survey of 69 associations of environmental education had done and analyzed with the quantification method 3 by Hayashi. The result shows that these associations and education styles are classified into 6 types ; i.e. 1) environmental survey group, 2) city park group, 3) natural place group, 4) museum group, 5) teacher training group, 6) symposium group. Then The environmental education program in the case of M-dam was proposed.

KEYWORDS; environmental education, field, education program, dam

1. はじめに

日本における環境教育は、戦後の公害問題に対処するための公害教育に端を発し、高度成長期に伴う自然破壊から自然を守るための自然保護教育にも関心が集まった。その後、公害の鎮静化、人々の生活水準の向上により環境問題が公害、自然保護だけでなくより広い地球環境や地域のアメニティへと対象の範囲が広がっていった。

地球環境問題が一般的な話題となり、またゴミ問題などからくる新たな生活型公害問題により地方自治体による環境教育の取り組みは急速に広まっていき、環境庁も1987年以来「地球環境カリキュラム」を発足させ、環境教育を推進するための行動計画の策定を援助している。文部省は1991年に「環境教育指導資料（中学校・高等学校編）」、1992年には「環境教育指導資料（小学校編）」を作成し、教科としての環境教育を位置づけて、学校教育においても環境教育が導入されることになった。学校教育では、文部省から環境教育指導資料が出されており、それによると様々な教科で環境教育に関連が深いものがあるが、教師による室内での学習であり、体験するということは少ない。

また民間、企業においても、自然教育や野外教育、リサイクル、エコツーリングなどが行われている。中でも一定の野外の敷地を持ち（あるいは利用し）、環境教育を行っているものを「フィールド型環境教育」と呼ぶこととする。

行政、学校教育、民間・企業による環境教育がそれぞれ独自の方法によって進められているが、環境教育の定義や教育方法などにかかなりのばらつきがあるのが現状である。

我が国において環境教育の確立のために、本研究では以下の事項の解明を目的とする。

- (1) 環境教育の定義の分類・整理を行う。
- (2) 日本におけるフィールド型環境教育の現状と課題を整理する。
- (3) ダムにおける環境教育のケーススタディを行う。

* 山梨大学工学部
** 自由業

Faculty of Engineering of Yamanashi University
Free

2. 環境教育の枠組み

2-1 環境教育の定義の整理

現在、環境教育の目的として、アメリカ合衆国環境教育法、ベオグラード憲章、文部省の環境教育指導資料等で多く示されている。これらをまとめて、環境教育の定義を広義では「人間とそれを取り巻く自然及び社会環境において生じた環境問題の原因を認識し、環境問題を解決する方法を考え、自己のできる範囲内で行動のできる人間を育成すること。」とし、狭義では、「地球的規模の生態系が本来の循環で行われるために、人間を中心とした動物や植物の生態系を教えること（生態学教育）。」

とする。環境教育に含まれる教育とその位置付けを図1に示す。

2-2 フィールド型環境教育の枠組み

フィールド型の教育の実施においては次の4

要素が重要であると考えられる。

①フィールド・施設、 ②教育者・人材、 ③対象者とプログラム、 ④経営主体・経営システム、

これらのうち経営システムについては、公共施設、民間経営、ボランティアなど多様で一概に論ずることができないため、分析にあつては、経営をのぞいて、①～③の教育内容に絞って検討することとする。

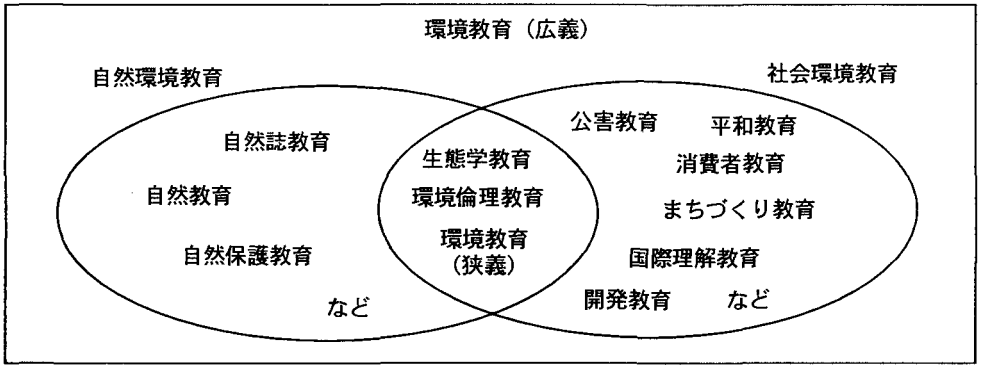


図-1 環境教育の整理

3. 現状調査

3-1 調査方法

事例情報を収集するためにアンケート調査を行った。調査は「日本型環境教育の『提案』」（小学館）に掲載されている「環境教育関連団体リスト」より、フィールドを主として環境教育を行っている団体を対象とし、郵送で行い、69事例の情報を収集した。また3施設についてはより詳しい内容を知るために訪問によるヒヤリング調査を行った。

3-2 分析方法

- (1) 項目別（活動主体・フィールド・プログラム）の単純集計とクロス集計を行った。
- (2) 環境教育の実施団体47サンプル、フィールド、プログラム、人材の各アイテムの要素をカテゴリーとする数量化理論第Ⅲ類による分析を行った。

4. 結果と考察

4-1 項目別の分析の結果と考察

プログラムの要素は、自然体験や自然観察を行っている団体が非常に多く、内容をみても環境教育というよりも自然教育といったものが多い（図-2）。自然教育は環境教育の基礎となるものである。次の段階のプログラムは指導者養成である。

指導者については、正職員が1人でもいる団体は7割以上であるが、その内訳は5割以上の団体が5人未満であり、ほとんどがボランティアに頼っている。

4-2 数量化理論第Ⅲ類による分析結果と考察

数量化Ⅲ類の布置の結果と活動の特性のはんだんに基づいて、活動をA. 環境調査型、B. 都市公園型、C. 自然地形型、D. 施設型、E. 野外指導者養成型、F. シンポジウム型に分類することができた（図3）。

職員の相違に関して、C. 自然地形型とD. 施設型が専門職員型とボランティア型に分類でき、人材が充実しているのは、施設をもった団体が多い（図4）。

環境教育計画を行ううえでは、フィールド、プログラム、人材が充実しているのは、「施設専門職員型」である。

5. 環境教育計画ケーススタディ

5-1 環境教育の計画プロセス

環境教育計画は、まず、その場所で環境教育を行う理由と目的を考え、立地条件と地域特性について可能性の検討を行う。そしてフィールド、人材、プログラムについて細部計画を検討し、実行をして見直しと他団体・施設とのネットワークづくりを考える。経営システムについては、別途検討が必要である。

5-2 Mダムにおける環境教育計画のケーススタディ

(1) 対象地域

Mダムおよび周辺の湖岸、山林、渓谷などを環境教育のフィールドとする。

(2) 環境教育計画プロセスへの対応

現在、Mダム及びダム周辺では、施設の計画が計画されている（表1）。

まず「宿泊研修施設」や民宿などは宿泊施設として位置づける。

「郷土資料館」「多目的集会施設」「望郷の家」「工芸工房村」は、地元の文化を学ぶ施設とする。

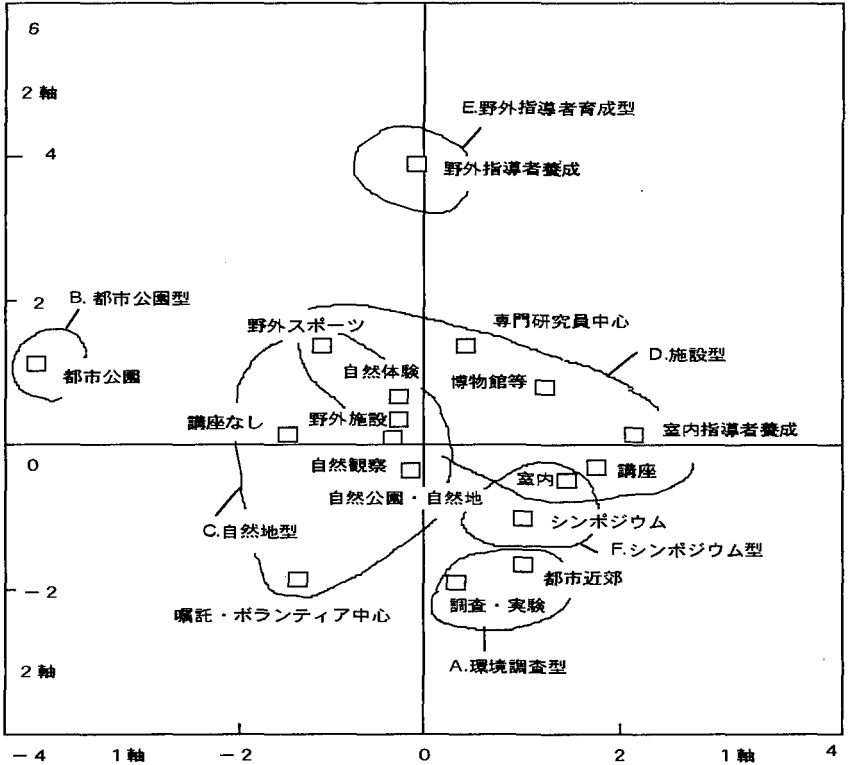
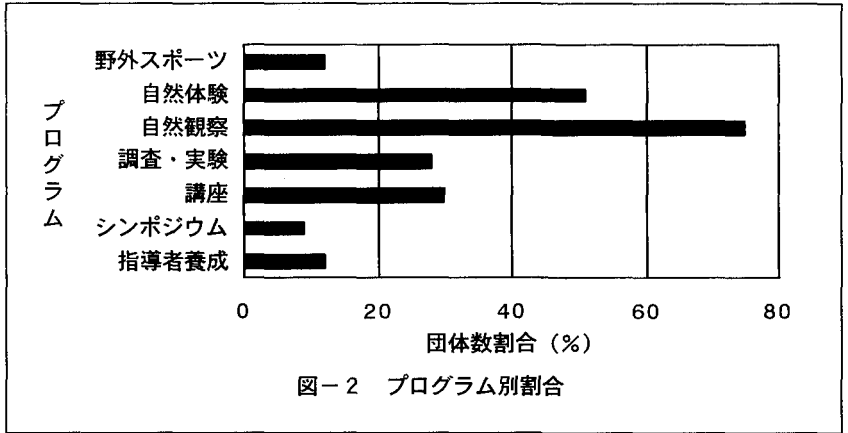


図-3 数量化理論3類の分析結果（カテゴリー）

「ダム記念館」「ダム関連施設」はダム建設について詳しく理解することと、治水・利水・エネルギーについても学習できる施設として活用する。

「リゾートパークセンター」はレンジャーやインタープリター養成の学習施設とする。

ダム湖周辺の「森林」と「ビオトープ」は生物、生態学調査研究と学習の施設とする。

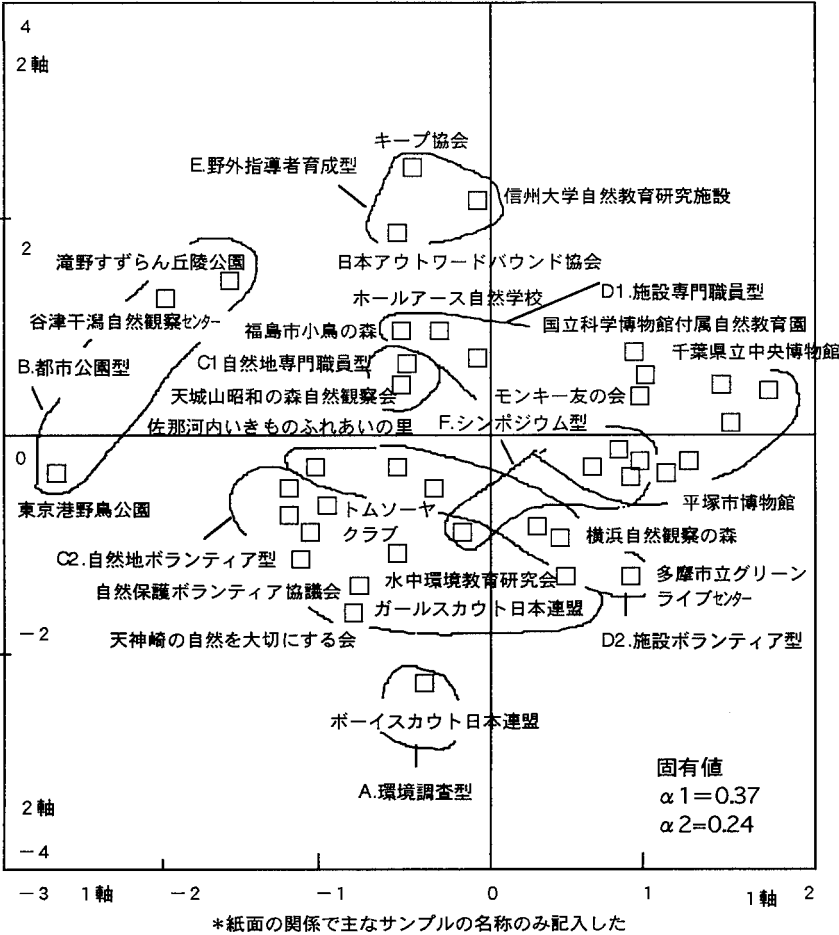
Mダム周辺は、環境教育のフィールドとして多くの施設が計画されており、環境教育の総合フィールドとしての有効な利用が見込まれる。また、都市近郊という立地条件を生かし、今後の環境教育の普及のために、都市部の団体や学校、施設などとの交流を行っていくことが可能である。ダムについても、多くのダムにおいて、環境教育の場としてネットワーク化すると有効である。

6. 結論

本研究では、日本における環境教育の現状について事例調査を行った。本研究で明らかになったことを以下に示す。

- (1) 環境教育の定義を分類整理した。
- (2) 単純集計、数量化Ⅲ類を用いてフィールド型環境教育の現状を明らかにした。活動・人材の分析によって、問題点と充実施設が明らかとなった。
- (3) Mダムにおける環境教育計画のケーススタディを行った。

本研究の作成にあたり、ダム水源地環境整備センターおよび建設技術研究所の協力を得た。記して謝意を表する次第である。



図－4 数量化理論3類の分析結果（サンプル）

表－1 Mダム関連施設

ダム施設	地域施設	自然復元・ビオトープ
ダム堤体	リゾートパークセンター	東沢ビオトープ
発電所	宿泊研修施設	鷺ヶ沢ビオトープ
管理事務所	郷土資料館	及沢ビオトープ
副ダム	多目的集会施設	昆虫の森ビオトープ
貯砂ダム	望郷の家	けもの道・橋
導水路	ダム記念館	森林遊歩道
地下連続壁など	ビジターセンター	法面植生復元
	デイクャンプ場	ふれあいの森など
	自然体験広場	
	親水池	
	工芸工房村など	